

令和 3 年 度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和 4 年 9 月
沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果	2
2 審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について	9
(1) 給水対象及び送水量等	9
(2) 職員数	9
(3) 拡張事業等	9
(4) 建設工事等	10
2 決算諸表の概要について	11
(1) 決算報告書	11
(2) 損益計算書	13
(3) 剰余金計算書	18
(4) 剰余金処分計算書	18
(5) 貸借対照表	20
3 キャッシュ・フローの状況について	25

別表 経営分析指標(水道)	27
---------------	----

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について	29
(1) 給水対象及び配水量等	29
(2) 職員数	29
(3) 建設工事等	29
2 決算諸表の概要について	30
(1) 決算報告書	30
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金計算書	36
(4) 剰余金処分計算書	36
(5) 貸借対照表	38
3 キャッシュ・フローの状況について	43

別表 経営分析指標(工水)	45
---------------	----

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和4年7月27日付け総財第225号をもって審査に付された令和3年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和3年度の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、281億8,333万2,464円で、営業外収益の増により、前年度に比較して2,366万647円(0.1%)増加している。

水道事業費用は、276億1,807万3,078円で、営業費用の増により、前年度に比較して5億9,732万4,610円(2.2%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、5億6,525万9,386円で、前年度に比較して5億7,366万3,963円(50.4%)減少しており、当年度の純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、5億6,001万1,014円で、前年度に比較して5億5,951万6,789円(50.0%)減少している。

総収支比率は、102.0%で、前年度に比較して2.2ポイント低下している。経常収支比率は、102.0%で、前年度に比較して2.1ポイント低下している。

イ 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,224億2,039万4,696円で、固定資産の減により、前年度に比較して45億1,433万1,775円(1.1%)減少している。

負債合計は、3,745億4,510万2,557円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して50億7,956万7,678円(1.3%)減少している。

資本合計は、478億7,529万2,139円で、資本金の増により、前年度に比較して5億6,523万5,903円(1.2%)増加している。

流動比率は、173.2%で、前年度に比較して15.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、83.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,183,332,464	100.0	28,159,671,817	100.0	23,660,647	0.1
営業収益 B	15,580,668,680	55.3	15,646,653,538	55.6	△ 65,984,858	△ 0.4
営業外収益 C	12,588,794,917	44.7	12,475,941,071	44.3	112,853,846	0.9
特別利益	13,868,867	0.0	37,077,208	0.1	△ 23,208,341	△ 62.6
水道事業費用 D	27,618,073,078	100.0	27,020,748,468	100.0	597,324,610	2.2
営業費用 E	26,701,046,335	96.7	26,012,501,504	96.3	688,544,831	2.6
営業外費用 F	908,406,248	3.3	990,565,302	3.7	△ 82,159,054	△ 8.3
特別損失	8,620,495	0.0	17,681,662	0.1	△ 9,061,167	△ 51.2
当年度純損益	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4
総収支比率 (%) A/D	102.0	-	104.2	-	△ 2.2	-
経常損益 B+C-E-F	560,011,014	-	1,119,527,803	-	△ 559,516,789	△ 50.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	102.0	-	104.1	-	△ 2.1	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=水道事業収益÷水道事業費用×100

3 経常損益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	422,420,394,696		426,934,726,471		△ 4,514,331,775	△ 1.1
固定資産	402,438,430,460		408,392,549,706		△ 5,954,119,246	△ 1.5
流動資産 A	19,981,964,236		18,542,176,765		1,439,787,471	7.8
負債資本合計 B	422,420,394,696		426,934,726,471		△ 4,514,331,775	△ 1.1
負債合計	374,545,102,557		379,624,670,235		△ 5,079,567,678	△ 1.3
固定負債	58,279,457,484		60,299,948,875		△ 2,020,491,391	△ 3.4
流動負債 C	11,536,064,049		9,831,679,665		1,704,384,384	17.3
繰延収益 D	304,729,581,024		309,493,041,695		△ 4,763,460,671	△ 1.5
資本合計	47,875,292,139		47,310,056,236		565,235,903	1.2
資本金 E	30,162,029,757		29,250,965,367		911,064,390	3.1
剰余金 F	17,713,262,382		18,059,090,869		△ 345,828,487	△ 1.9
流動比率 (%) A/C	173.2		188.6		△ 15.4	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.5		83.6		△ 0.1	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億7,368万5,854円で、営業収益の増により、前年度に比較して2,472万2,923円(3.8%)増加している。

工業用水道事業費用は、5億9,793万8,946円で、営業費用等の減により、前年度に比較して5,123万4,161円(7.9%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、7,574万6,908円で、前年度に比較して7,595万7,084円(36,139.8%)増加している。当年度の純利益から前年度繰越欠損金21万176円を差し引いた7,553万6,732円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、7,554万8,445円となっている。前年度の経常損失860万4,694円から8,415万3,139円増加している。

総収支比率は、112.7%で、前年度に比較して12.7ポイント上昇している。経常収支比率は、112.7%で、前年度に比較して14.0ポイント上昇している。

イ 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、60億86万6,100円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億1,862万21円(3.5%)減少している。

負債合計は、44億6,858万2,767円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億9,436万6,929円(6.2%)減少している。

資本合計は、15億3,228万3,333円で、資本金の増により、前年度に比較して7,574万6,908円(5.2%)増加している。

流動比率は、1,466.7%で、前年度に比較して99.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、92.6%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	673,685,854	100.0	648,962,931	100.0	24,722,923	3.8
営業収益 B	332,418,765	49.3	293,985,195	45.3	38,433,570	13.1
営業外収益 C	337,431,089	50.1	346,470,236	53.4	△ 9,039,147	△ 2.6
特別利益	3,836,000	0.6	8,507,500	1.3	△ 4,671,500	△ 54.9
工業用水道事業費用 D	597,938,946	100.0	649,173,107	100.0	△ 51,234,161	△ 7.9
営業費用 E	584,379,920	97.7	637,664,298	98.2	△ 53,284,378	△ 8.4
営業外費用 F	9,921,489	1.7	11,395,827	1.8	△ 1,474,338	△ 12.9
特別損失	3,637,537	0.6	112,982	0.0	3,524,555	3,119.6
当年度純損益	75,746,908	-	△ 210,176	-	75,957,084	36,139.8
前年度繰越欠損金	210,176	-	0	-	210,176	皆増
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金	75,536,732	-	△ 210,176	-	75,746,908	36,039.8
総収支比率 (%) A/D	112.7	-	100.0	-	12.7	-
経常損益 B+C-E-F	75,548,445	-	△ 8,604,694	-	84,153,139	978.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	112.7	-	98.7	-	14.0	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	6,000,866,100		6,219,486,121		△ 218,620,021	△ 3.5
固定資産	5,056,647,904		5,332,207,236		△ 275,559,332	△ 5.2
流動資産 A	944,218,196		887,278,885		56,939,311	6.4
負債資本合計 B	6,000,866,100		6,219,486,121		△ 218,620,021	△ 3.5
負債合計	4,468,582,767		4,762,949,696		△ 294,366,929	△ 6.2
固定負債	380,664,887		425,426,973		△ 44,762,086	△ 10.5
流動負債 C	64,379,067		64,879,152		△ 500,085	△ 0.8
繰延収益 D	4,023,538,813		4,272,643,571		△ 249,104,758	△ 5.8
資本合計	1,532,283,333		1,456,536,425		75,746,908	5.2
資本金 E	784,360,616		672,278,032		112,082,584	16.7
剰余金 F	747,922,717		784,258,393		△ 36,335,676	△ 4.6
流動比率 (%) A/C	1,466.7		1,367.6		99.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	92.6		92.1		0.5	-

2 審査意見

令和3年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」（以下「中長期計画」という。）の4年目に当たり、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

両事業会計を取り巻く経営環境は、施設の更新や耐震化などにより厳しい状況にあることから、今後とも、中長期計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和3年度は、総収益281億8,333万2,464円に対し、総費用が276億1,807万3,078円で、5億6,525万9,386円の純利益を計上しているが、前年度に比較して5億7,366万3,963円（50.4%）減少している。これは、主に原水及び浄水費や減価償却費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加が見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和3年度末までに粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、令和4年度に入り伊是名村に用水供給が開始されている。残る南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和3年度は、総収益6億7,368万5,854円に対し、総費用が5億9,793万8,946円で、7,574万6,908円の純利益を計上し、前年度の純損失21万176円に比較して7,595万7,084円（36,139.8%）増加している。これは、主に資産減耗費の減により営業費用が減少したことなどによるものである。

また、供給単価（53.10円）は給水原価（48.65円）を4.45円上回っているが、施設利用率は57.17%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び送水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか23市町村及び南部水道企業団の計25水道事業者に水道水の供給を行っている。

令和3年度の送水量は、1億5,314万5,800m³で、前年度に比較して70万1,200m³減少しており、1日平均送水量は41万9,600m³となっている。

なお、送水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和元年度	154,680,000	153,251,854	459,300	422,600	601,404	92.01	99.08	70.27
令和2年度	153,847,000	152,496,357	464,400	421,500	601,842	90.76	99.12	70.03
令和3年度	153,145,800	151,820,101	458,800	419,600	601,842	91.46	99.13	69.72
前年度比較	△ 701,200	△ 676,256	△ 5,600	△ 1,900	0	0.70	0.01	△ 0.31

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和4年3月31日現在の職員数は242人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員48人、技術職員184人、再任用職員10人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度(令和7年度)の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に推進するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道水の供給を行うための施設整備に着手している。

令和3年度末までに粟国村、北大東村、座間味村(阿嘉・慶留間地区)への供給を開始しており、他村についても施設整備が整い次第、順次、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷、名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和3年度は、水道用水供給施設整備のため貯水、取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（令和2年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事、川崎取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (ニ) 送水施設 本部～伊江送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事
与那原～佐敷送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和3年度）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (ニ) 送水施設 許田～久志送水施設工事、本部～伊江送水管布設工事
石川～上間送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和3年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (ニ) 送水施設 許田～久志送水施設工事、本部～伊江送水管布設工事
石川～上間送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額298億1,287万7,000円に対し、決算額が297億4,234万3,928円で、収入率99.8%（前年度99.6%）である。

これは、営業収益が1億2,309万1,601円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額298億535万5,963円に対し、決算額が289億2,860万1,793円で、執行率は97.1%（前年度95.1%）となっている。

翌年度繰越額は1億3,018万3,798円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画に関する諸条件において不測の日数を要したことによるものである。

不用額は7億4,657万372円で、不用額が生じた理由は、動力費が当初見込みより減となったことや水道広域化関連施設整備の遅れに伴う業務委託の執行見送りによる委託料の減少等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,812,877,000	29,742,343,928 (1,559,011,535)	△ 70,533,072	99.8
第1項 営業収益	17,261,827,000	17,138,735,399 (1,558,066,719)	△ 123,091,601	99.3
第2項 営業外収益	12,549,739,000	12,589,662,837 (867,991)	39,923,837	100.3
第3項 特別利益	1,311,000	13,945,692 (76,825)	12,634,692	1,063.7

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	29,805,355,963	28,928,601,793 (736,951,785)	130,183,798	746,570,372	97.1
第1項 営業費用	28,263,238,963	27,437,113,633 (736,067,298)	130,183,798	695,941,532	97.1
第2項 営業外費用	1,524,974,000	1,482,779,902 (796,724)	0	42,194,098	97.2
第3項 特別損失	12,143,000	8,708,258 (87,763)	0	3,434,742	71.7
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額168億9,963万1,000円に対し、決算額は106億5,232万9,113円で、収入率は63.0%（前年度67.9%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金49億2,388万8,000円及び企業債13億1,420万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額219億5,154万6,625円に対し、決算額は151億4,704万2,200円で、執行率は69.0%（前年度72.6%）となっている。

翌年度繰越額は64億6,519万7,020円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画に関する諸条件において不測の日数を要したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅れによるものである。

不用額は3億3,930万7,405円で、不用額が生じた理由は、県単独事業工事の執行残等によるものである。

資本的収入額（投資償還金3億円を除く。）が資本的支出額に不足する額47億9,471万3,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,844万11円、減債積立金9億1,106万4,390円、過年度分損益勘定留保資金36億3,520万8,686円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%	%
第1款 資本的収入	16,899,631,000	10,652,329,113	△ 6,247,301,887		63.0
第1項 企業債	3,176,300,000	1,862,100,000	△ 1,314,200,000		58.6
第2項 国庫補助金	13,068,256,000	8,144,368,000	△ 4,923,888,000		62.3
第3項 他会計補助金	352,749,000	337,630,599	△ 15,118,401		95.7
第4項 固定資産売却代金	2,325,000	0	△ 2,325,000		皆減
第5項 投資償還金	300,000,000	300,000,000	0		100.0
第6項 その他資本的収入	1,000	8,230,514	8,229,514		823,051.4
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	21,951,546,625	15,147,042,200 (992,419,907)	6,465,197,020	339,307,405	69.0
第1項 建設改良費	18,031,191,625	11,226,827,855 (992,419,907)	6,465,197,020	339,166,750	62.3
第2項 企業債償還金	3,903,985,000	3,903,984,087	0	913	100.0
第3項 国庫補助金返還金	16,370,000	16,230,258	0	139,742	99.1

(注)決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）	A（投資償還金300,000,000円を除く）	10,352,329,113
資本的支出（決算額）	B	15,147,042,200
収支不足額	C = A - B	△ 4,794,713,087
補填財源	D = E + F + G	4,794,713,087
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	248,440,011
減債積立金	F	911,064,390
過年度分損益勘定留保資金	G	3,635,208,686

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,580,668,680	55.3	15,646,653,538	55.6	△ 65,984,858	△ 0.4
給水収益	15,522,087,113	55.1	15,591,227,402	55.4	△ 69,140,289	△ 0.4
その他営業収益	58,581,567	0.2	55,426,136	0.2	3,155,431	5.7
営業費用	26,701,046,335	96.7	26,012,501,504	96.3	688,544,831	2.6
原水及び浄水費	7,673,311,091	27.8	7,211,281,603	26.7	462,029,488	6.4
配水及び給水費	793,041,042	2.9	725,558,031	2.7	67,483,011	9.3
総係費	2,331,627,158	8.4	2,295,298,724	8.5	36,328,434	1.6
減価償却費	15,739,555,845	57.0	15,557,114,827	57.6	182,441,018	1.2
資産減耗費	163,263,399	0.6	222,286,419	0.8	△ 59,023,020	△ 26.6
その他営業費用	247,800	0.0	961,900	0.0	△ 714,100	△ 74.2
営業損益	△ 11,120,377,655	-	△ 10,365,847,966	-	△ 754,529,689	△ 7.3
営業外収益	12,588,794,917	44.7	12,475,941,071	44.3	112,853,846	0.9
受取利息及び配当金	1,667,160	0.0	2,938,836	0.0	△ 1,271,676	△ 43.3
他会計補助金	69,966,189	0.2	82,508,212	0.3	△ 12,542,023	△ 15.2
長期前受金戻入	12,487,523,550	44.3	12,361,469,852	43.9	126,053,698	1.0
雑収益	29,638,018	0.1	29,024,171	0.1	613,847	2.1
営業外費用	908,406,248	3.3	990,565,302	3.7	△ 82,159,054	△ 8.3
支払利息	898,029,092	3.3	988,159,631	3.7	△ 90,130,539	△ 9.1
雑支出	10,377,156	0.0	2,405,671	0.0	7,971,485	331.4
経常損益	560,011,014	-	1,119,527,803	-	△ 559,516,789	△ 50.0
特別利益	13,868,867	0.0	37,077,208	0.1	△ 23,208,341	△ 62.6
固定資産売却益	0	0.0	24,548,668	0.1	△ 24,548,668	皆減
過年度損益修正益	690,365	0.0	540,420	0.0	149,945	27.7
その他特別利益	13,178,502	0.0	11,988,120	0.0	1,190,382	9.9
特別損失	8,620,495	0.0	17,681,662	0.1	△ 9,061,167	△ 51.2
固定資産売却損	7,666,003	0.0	0	0.0	7,666,003	皆増
減損損失	0	0.0	6,441,542	0.0	△ 6,441,542	皆減
過年度損益修正損	114,492	0.0	1,272,828	0.0	△ 1,158,336	△ 91.0
その他特別損失	840,000	0.0	9,967,292	0.0	△ 9,127,292	△ 91.6
水道事業収益	28,183,332,464	100.0	28,159,671,817	100.0	23,660,647	0.1
水道事業費用	27,618,073,078	100.0	27,020,748,468	100.0	597,324,610	2.2
当年度純損益	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4

(注) 1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和3年度の経営成績は、水道事業収益281億8,333万2,464円に対し、水道事業費用は276億1,807万3,078円で、差引き5億6,525万9,386円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益155億8,066万8,680円に対し、営業費用は267億104万6,335円で、差引き111億2,037万7,655円の営業損失となっている。

営業外収益125億8,879万4,917円に対して、営業外費用は9億840万6,248円で、差引き116億8,038万8,669円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は5億6,001万1,014円となっている。

特別利益1,386万8,867円に対して、特別損失は862万495円で、差引き524万8,372円の利益となっている。これに経常利益を合計した額5億6,525万9,386円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益11億3,892万3,349円に比較して5億7,366万3,963円(50.4%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して6,598万4,858円(0.4%)減少している。

これは、有収水量の減少により、給水収益が前年度に比較して6,914万289円(0.4%)減少したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して6億8,854万4,831円(2.6%)増加している。

これは、動力費の増加による原水及び浄水費の増加や、石川～上間送水管の供用開始により減価償却費が増加したことなどによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1億1,285万3,846円(0.9%)増加している。

これは、海水淡水化センター中央監視制御設備の供用開始による長期前受金戻入の増加によるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して8,215万9,054円(8.3%)減少している。

これは、主に企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して9,013万539円(9.1%)減少したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して2,320万8,341円(62.6%)減少している。

これは、令和2年度に遊休地の売却があった固定資産売却益2,454万8,668円が、皆減したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して906万1,167円（51.2%）減少している。

これは、県道路改良工事に伴う送水管撤去工事等の減により、その他特別損失が前年度に比較して912万7,292円（91.6%）減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は6,996万6,189円で、前年度8,250万8,212円に比較して1,254万2,023円（15.2%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.2%で、前年度（0.3%）と比較して0.1ポイント低下している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は3億3,763万599円で、前年度3億7,865万7,443円に比較して4,102万6,844円（10.8%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.2%で、前年度（3.2%）と同率である。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		96,487,865	82,508,212	69,966,189	△ 12,542,023	△ 15.2
	繰入率(%)		0.3	0.3	0.2	△ 0.1	-
	収益的収入総額(円)		28,690,716,208	28,159,671,817	28,183,332,464	23,660,647	0.1
資本的収入	繰入額(円)		368,983,900	378,657,443	337,630,599	△ 41,026,844	△ 10.8
	繰入率(%)		3.1	3.2	3.2	0.0	-
	資本的収入総額(円)		12,055,583,913	11,655,522,799	10,652,329,113	△ 1,003,193,686	△ 8.6

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和3年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.0%で前年度に比較して2.2ポイント低下している。

これは、総収益が0.1%増加したものの、総費用がそれを上回る2.2%増加したことによるものである。

全国平均（令和2年度。以下(オ)まで同じ。）の104.3%に比較すると2.3ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は58.4%で前年度に比較して1.8ポイント低下している。

これは、営業収益が0.4%減少し、営業費用が2.6%増加したことによるものである。

全国平均の100.9%に比較すると42.5ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は120.0%で前年度の125.7%に比較して5.7ポイント低下している。

これは、企業債償還額が2.8%減少したことによるものである。

全国平均の59.2%に比較すると60.8ポイント高い状況である。

(ハ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は6,744万9千円で前年度に比較して58万円（0.9%）減少している。

これは、営業収益が0.4%減少したことと、職員数が0.4%増加したことによるものである。

全国平均の1億253万円に比較すると3,508万1千円低い状況である。

(ニ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は10億7,117万8千円で前年度に比較して1,117万8千円（1.0%）減少している。

これは、有形固定資産が0.7%減少したことと、職員数が0.4%増加したことによるものである。

全国平均の8億9,799万2千円に比較すると1億7,318万6千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		103.3	104.2	102.0	△ 2.2	104.3
営業収益対営業費用比率(%)		59.0	60.2	58.4	△ 1.8	100.9
企業債償還額対減価償却費比率(%)		144.9	125.7	120.0	△ 5.7	59.2
職員1人当たり営業収益(千円)		84,565	68,029	67,449	△ 580	102,530
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,319,655	1,082,356	1,071,178	△ 11,178	897,992

※本表における令和元年度の職員は常時雇用職員である。

※本表における令和2年度及び令和3年度の職員は、会計年度任用職員等を含む。

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

令和3年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は99.60円で、前年度の96.01円に比較して3.59円(3.7%)増加しているがこれは経常費用が増加したことによるものである。

全国平均(令和2年度)に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		102.24	102.24	102.24	0.00	81.54
給水原価 (円 / m ³) (B)		98.02	96.01	99.60	3.59	73.14
差引 (A) - (B)		4.22	6.23	2.64	△ 3.59	8.40

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高292億5,096万5,367円に、減債積立金からの組入額9億1,106万4,390円を加え、301億6,202万9,757円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高160億910万3,130円に、受贈財産評価額の受入額20万3,518円及び他会計補助金の受入額961万3,998円を加え、国庫補助金の返還額984万999円を減じ、160億907万9,647円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高20億4,998万7,739円に、減債積立金からの組入額9億1,106万4,390円を減じ、当年度末処分利益剰余金5億6,525万9,386円を加え、17億418万2,735円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高473億1,005万6,236円に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計5億6,523万5,903円を加え、478億7,529万2,139円となっている。

当年度変動額の主な要因は、当年度末処分利益剰余金5億6,525万9,386円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額5億6,525万9,386円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	911,064,390	1,138,923,349	2,049,987,739	47,310,056,236
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
処分後残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	2,049,987,739	(繰越利益剰余金) 0	2,049,987,739	47,310,056,236
当年度変動額	911,064,390	203,518	0	△ 9,840,999	9,613,998	0	△ 23,483	△ 911,064,390	565,259,386	△ 345,805,004	565,235,903
条例第5条による組入額※	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
減債積立金からの組入	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
受贈財産評価額の受入	0	203,518	0	0	0	0	203,518	0	0	0	203,518
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	9,613,998	0	9,613,998	0	0	0	9,613,998
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 9,840,999	0	0	△ 9,840,999	0	0	0	△ 9,840,999
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	565,259,386	565,259,386
当年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	(当年度未処分利益剰余金) 565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	30,162,029,757	16,009,079,647	565,259,386
議会の議決による処分額	0	0	△ 565,259,386
減債積立金の積立	0	0	△ 565,259,386
処分後残高	30,162,029,757	16,009,079,647	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	402,438,430,460	95.3	408,392,549,706	95.7	△ 5,954,119,246	△ 1.5
有形固定資産	291,360,517,573	69.0	293,318,373,643	68.7	△ 1,957,856,070	△ 0.7
土地	20,102,850,209	4.8	20,097,059,521	4.7	5,790,688	0.0
建物	34,158,695,615	3.7	34,074,412,286	3.8	84,283,329	0.2
建物減価償却累計額	△ 18,631,309,479	-	△ 17,958,714,246	-	△ 672,595,233	△ 3.7
構築物	333,449,389,145	42.1	332,199,744,131	42.8	1,249,645,014	0.4
構築物減価償却累計額	△ 155,611,523,114	-	△ 149,328,833,580	-	△ 6,282,689,534	△ 4.2
機械及び装置	154,460,964,354	11.2	153,521,056,508	11.5	939,907,846	0.6
機械及び装置減価償却累計額	△ 107,327,768,086	-	△ 104,502,330,675	-	△ 2,825,437,411	△ 2.7
車両、運搬具	69,058,470	0.0	69,674,256	0.0	△ 615,786	△ 0.9
車両、運搬具減価償却累計額	△ 53,020,377	-	△ 53,007,242	-	△ 13,135	0.0
船舶	428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 406,980	-	△ 406,980	-	0	0.0
工具、器具及び備品	1,430,842,111	0.1	1,421,937,807	0.1	8,904,304	0.6
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,027,112,182	-	△ 1,041,867,343	-	14,755,161	1.4
建設仮勘定	30,339,429,487	7.2	24,819,220,800	5.8	5,520,208,687	22.2
無形固定資産	111,077,912,887	26.3	114,774,176,063	26.9	△ 3,696,263,176	△ 3.2
施設利用権	142,405,688	0.0	169,794,331	0.0	△ 27,388,643	△ 16.1
ダム利用権	110,807,240,595	26.2	114,447,515,732	26.8	△ 3,640,275,137	△ 3.2
電話加入権	4,542,010	0.0	4,665,110	0.0	△ 123,100	△ 2.6
庁舎利用権	123,724,594	0.0	152,200,890	0.0	△ 28,476,296	△ 18.7
投資その他の資産	0	0.0	300,000,000	0.1	△ 300,000,000	皆減
その他投資	0	0.0	300,000,000	0.1	△ 300,000,000	皆減
流動資産	19,981,964,236	4.7	18,542,176,765	4.3	1,439,787,471	7.8
現金・預金	17,934,869,481	4.2	16,874,809,519	4.0	1,060,059,962	6.3
未収金	1,928,113,255	0.5	1,548,257,797	0.4	379,855,458	24.5
貯蔵品	108,681,050	0.0	108,776,999	0.0	△ 95,949	△ 0.1
前払費用	168,000	0.0	70,000	0.0	98,000	140.0
その他流動資産	10,132,450	0.0	10,262,450	0.0	△ 130,000	△ 1.3
資産合計	422,420,394,696	100.0	426,934,726,471	100.0	△ 4,514,331,775	△ 1.1

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		58,279,457,484	13.8	60,299,948,875	14.1	△ 2,020,491,391	△ 3.4
企 業 債		53,796,823,226	12.7	55,823,956,860	13.1	△ 2,027,133,634	△ 3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		53,796,823,226	12.7	55,823,956,860	13.1	△ 2,027,133,634	△ 3.6
引 当 金		4,482,634,258	1.1	4,475,992,015	1.0	6,642,243	0.1
退職給付引当金		1,345,270,546	0.3	1,199,510,052	0.3	145,760,494	12.2
修繕引当金		3,137,363,712	0.7	3,276,481,963	0.8	△ 139,118,251	△ 4.2
流 動 負 債		11,536,064,049	2.7	9,831,679,665	2.3	1,704,384,384	17.3
企 業 債		3,889,233,634	0.9	3,903,984,087	0.9	△ 14,750,453	△ 0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,889,233,634	0.9	3,903,984,087	0.9	△ 14,750,453	△ 0.4
未 払 金		7,408,754,804	1.8	5,676,455,555	1.3	1,732,299,249	30.5
引 当 金		132,223,657	0.0	148,055,445	0.0	△ 15,831,788	△ 10.7
賞 与 引 当 金		110,864,601	0.0	124,413,204	0.0	△ 13,548,603	△ 10.9
法定福利費引当金		21,359,056	0.0	23,642,241	0.0	△ 2,283,185	△ 9.7
その他流動負債		105,851,954	0.0	103,184,578	0.0	2,667,376	2.6
繰 延 収 益		304,729,581,024	72.1	309,493,041,695	72.5	△ 4,763,460,671	△ 1.5
長期前受金		304,729,581,024	72.1	309,493,041,695	72.5	△ 4,763,460,671	△ 1.5
受贈財産評価額		9,166,385,745	1.1	9,171,896,290	1.1	△ 5,510,545	△ 0.1
受贈財産評価額 収益化累計額		△ 4,698,939,216	-	△ 4,466,841,487	-	△ 232,097,729	△ 5.2
工事負担金		10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金額 収益化累計額		△ 3,800,087	-	△ 3,641,750	-	△ 158,337	△ 4.3
国庫補助金		577,247,073,891	70.2	571,536,555,963	70.6	5,710,517,928	1.0
国庫補助金額 収益化累計額		△ 280,589,635,608	-	△ 270,211,708,598	-	△ 10,377,927,010	△ 3.8
他会計補助金		7,916,388,686	0.8	7,650,493,527	0.8	265,895,159	3.5
他会計補助金額 収益化累計額		△ 4,510,947,218	-	△ 4,389,730,011	-	△ 121,217,207	△ 2.8
その他長期前受金		281,750,299	0.0	274,268,013	0.0	7,482,286	2.7
その他長期前受金額 収益化累計額		△ 89,044,284	-	△ 78,599,068	-	△ 10,445,216	△ 13.3
負 債 合 計		374,545,102,557	88.7	379,624,670,235	88.9	△ 5,079,567,678	△ 1.3

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		30,162,029,757	7.1	29,250,965,367	6.9	911,064,390	3.1
資 本 金		30,162,029,757	7.1	29,250,965,367	6.9	911,064,390	3.1
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.3	9,698,801,471	2.3	0	0.0
組 入 資 本 金		20,463,228,286	4.8	19,552,163,896	4.6	911,064,390	4.7
剰 余 金		17,713,262,382	4.2	18,059,090,869	4.2	△ 345,828,487	△ 1.9
資 本 剰 余 金		16,009,079,647	3.8	16,009,103,130	3.7	△ 23,483	△ 0.0
受 贈 財 産 評 価 額		216,993,278	0.1	216,789,760	0.1	203,518	0.1
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,374,868,348	3.6	15,384,709,347	3.6	△ 9,840,999	△ 0.1
他 会 計 補 助 金		361,216,129	0.1	351,602,131	0.1	9,613,998	2.7
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,704,182,735	0.4	2,049,987,739	0.5	△ 345,805,004	△ 16.9
減 債 積 立 金		1,138,923,349	0.3	911,064,390	0.2	227,858,959	25.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		565,259,386	0.1	1,138,923,349	0.3	△ 573,663,963	△ 50.4
資 本 合 計		47,875,292,139	11.3	47,310,056,236	11.1	565,235,903	1.2
負 債 資 本 合 計		422,420,394,696	100.0	426,934,726,471	100.0	△ 4,514,331,775	△ 1.1

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和3年度末における資産の合計は4,224億2,039万4,696円で、前年度に比較して45億1,433万1,775円（1.1%）減少している。これは、流動資産が14億3,978万7,471円（7.8%）増加したものの、固定資産が59億5,411万9,246円（1.5%）減少したことによるものである。

負債の合計は3,745億4,510万2,557円で、前年度に比較して50億7,956万7,678円（1.3%）減少している。これは、流動負債が17億438万4,384円（17.3%）増加したものの、固定負債が20億2,049万1,391円（3.4%）、繰延収益が47億6,346万671円（1.5%）減少したことによるものである。

資本の合計は478億7,529万2,139円で、前年度に比較して5億6,523万5,903円（1.2%）増加している。これは、剰余金が3億4,582万8,487円（1.9%）減少したものの、資本金が9億1,106万4,390円（3.1%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して59億5,411万9,246円（1.5%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用権等の減により、無形固定資産が36億9,626万3,176円（3.2%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して14億3,978万7,471円（7.8%）増加している。

これは、主に現金・預金が10億6,005万9,962円（6.3%）増加したことによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して20億2,049万1,391円（3.4%）減少している。

これは、主に企業債が20億2,713万3,634円（3.6%）減少したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して17億438万4,384円（17.3%）増加している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の増により、未払金が17億3,229万9,249円（30.5%）増加したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して47億6,346万671円（1.5%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して9億1,106万4,390円（3.1%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して3億4,582万8,487円（1.9%）減少している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が5億7,366万3,963円（50.4%）減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和3年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は83.5%で前年度に比較して0.1ポイント低下している。

これは、負債資本の合計が1.1%減少したが、資本金、剰余金及び繰延収益の合計がそれを上回る1.2%減少したことによるものである。

全国平均（令和2年度。以下(ウ)まで同じ。）の78.3%に比較して5.2ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.9%で前年度と同率である。

これは、固定資産と長期資本がそれぞれ1.5%減少したことによるものである。

全国平均の92.2%に比較して5.7ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は173.2%で前年度に比較して15.4ポイント低下している。

これは、流動資産が7.8%増加したものの、流動負債がそれを上回る17.3%増加したことによるものである。

全国平均の360.8%に比較して187.6ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分	年度	令和元年	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		83.1	83.6	83.5	△ 0.1	78.3
固定資産対長期資本比率 (%)		97.9	97.9	97.9	0.0	92.2
流動比率 (%)		178.3	188.6	173.2	△ 15.4	360.8

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが39億7,457万6,687円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが8億7,263万2,638円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが20億4,188万4,087円の減となり、差引き10億6,005万9,962円の資金増となり、資金期首残高168億7,480万9,519円を加えた179億3,486万9,481円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金6億36万9,481円、定期預金117億5,000万円、譲渡性預金55億8,450万円であり、取扱金融機関の残高証明書の額と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は166万7,160円で、前年度に比較して127万1,676円（43.3%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和3年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	565,259,386
減価償却費	15,739,555,845
資産減耗費	163,263,399
固定資産売却損	7,666,003
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 139,118,251
退職給付引当金の増減額（△は減少）	145,760,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10,117,176
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,665,047
長期前受金戻入額	△ 12,493,706,631
受取利息及び配当金	△ 1,667,160
支払利息	898,029,092
未収金の増減額（△は増加）	14,549,304
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,665,964
たな卸資産の増減額（△は増加）	95,949
預り金等の増減額（△は減少）	2,699,376
小計	4,870,938,619
利息及び配当金の受取額	1,667,160
利息の支払額	△ 898,029,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,974,576,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,226,422,631
有形固定資産の撤去による支出	△ 25,804,100
国庫補助金による収入	7,698,933,000
一般会計からの繰入金による収入	337,630,599
その他資本的収入	4,775,232
投資（長期定期預金）の償還による収入	300,000,000
国庫補助金の返還による支出	△ 16,230,258
未収債権等の増減額（△は増加）	54,485,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 872,632,638
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,862,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,903,984,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,041,884,087
資金増加額（又は減少額）	1,060,059,962
資金期首残高	16,874,809,519
資金期末残高	17,934,869,481

別 表

経営分析指標（水道）

区分	算式	令和3年度計算内訳	比率			令和2年度 全国平均	
			令和3年度	令和2年度	増△減		
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 402,438,430,460 資産合計 422,420,394,696	95.3	95.7	△ 0.4	89.5
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 58,279,457,484 負債資本合計 422,420,394,696	13.8	14.1	△ 0.3	18.8
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 30,162,029,757 剰余金 17,713,262,382 繰延収益 304,729,581,024 負債資本合計 422,420,394,696	83.5	83.6	△ 0.1	78.3
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 402,438,430,460 資本金 30,162,029,757 剰余金 17,713,262,382 固定負債 58,279,457,484 繰延収益 304,729,581,024	97.9	97.9	0.0	92.2
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 402,438,430,460 資本金 30,162,029,757 剰余金 17,713,262,382 繰延収益 304,729,581,024	114.1	114.5	△ 0.4	114.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 19,981,964,236 流動負債 11,536,064,049	173.2	188.6	△ 15.4	360.8
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 17,934,869,481 未収金 1,928,113,255 流動負債 11,536,064,049	172.2	187.4	△ 15.2	356.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 17,934,869,481 流動負債 11,536,064,049	155.5	171.6	△ 16.1	334.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 期末自己資本 352,604,873,163 期首自己資本 356,803,097,931	0.04	0.04	0.00	0.11
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 期末固定資産 402,438,430,460 期首固定資産 408,392,549,706	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,739,555,845 有形固定資産 291,360,517,573 無形固定資産 111,077,912,887 土地 20,102,850,209 建設仮勘定 30,339,429,487	4.28	4.11	0.17	4.11
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 期末流動資産 19,981,964,236 期首流動資産 18,542,176,765	0.81	0.81	0.00	0.57
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 26,538,945,515 期末現金預金 17,934,869,481 期首現金預金 16,874,809,519	1.52	1.73	△ 0.21	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 108,776,999 購入貯蔵品 773,345 発生貯蔵品 869,294 期末貯蔵品 108,681,050	0.02	0.03	△ 0.01	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 期末未収金 1,928,113,255 期首未収金 1,548,257,797	8.96	10.40	△ 1.44	9.37
損 益 に 関 寸 る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 560,011,014 期末総資本 422,420,394,696 期首総資本 426,934,726,471	0.13	0.26	△ 0.13	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 28,183,332,464 総費用 27,618,073,078	102.0	104.2	△ 2.2	104.3
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 営業費用 26,701,046,335 受託工事費用 0	58.4	60.2	△ 1.8	100.9
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 898,029,092 企業債取扱諸費 0 企業債 57,686,056,860 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	1.6	1.7	△ 0.1	2.0
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 3,903,984,087 長期前受金戻入 12,487,523,550 当年度減価償却費 15,739,555,845	120.0	125.7	△ 5.7	59.2
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,580,668,680 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 231	67,449	68,029	△ 580	102,530
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 291,360,517,573 損益勘定所属職員数 231 資本勘定所属職員数 41	1,071,178	1,082,356	△ 11,178	897,992
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,903,984,087 料金収入 15,522,087,113	25.2	25.8	△ 0.6	23.4
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 898,029,092 料金収入 15,522,087,113	5.8	6.3	△ 0.5	5.3
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 4,802,013,179 料金収入 15,522,087,113	30.9	32.1	△ 1.2	28.7
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 1,943,135,284 料金収入 15,522,087,113	12.5	12.1	0.4	7.5

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び配水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和3年度の実配水量は625万9,991m³で、前年度に比較して68万6,998m³（12.3%）増加している。

令和3年度の給水事業所は105事業所で、前年度と同数である。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
令和元年度	30,000	7,729,302	6,020,816	23,800	16,450	69.12	54.83
令和2年度	30,000	7,959,041	5,572,993	26,438	15,268	57.75	50.89
令和3年度	30,000	9,130,383	6,259,991	26,438	17,151	64.87	57.17
前年度比較	0	1,171,342	686,998	0	1,883	7.12	6.28

$$(注) 1 \quad \text{負荷率}(\%) = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$2 \quad \text{施設利用率}(\%) = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和4年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

令和3年度は、東系列導水路トンネル改築工事等を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億 1,393 万 2,000 円に対し、決算額が 7 億 692 万 7,482 円で、収入率 99.0%（前年度 101.7%）である。

これは、営業収益が 1,188 万 4,365 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6 億 6,377 万 8,937 円に対し、決算額が 6 億 2,431 万 6,018 円で、執行率は 94.1%（前年度 94.2%）となっている。

不用額は 3,816 万 5,097 円で、不用額が生じた理由は、緊急対応がなかったことによる修繕費の減などによるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	713,932,000	706,927,482 (33,241,923)	△ 7,004,518	99.0
第 1 項 営業収益	377,545,000	365,660,635 (33,241,870)	△ 11,884,365	96.9
第 2 項 営業外収益	336,386,000	337,430,847 (53)	1,044,847	100.3
第 3 項 特別利益	1,000	3,836,000	3,835,000	383,600.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	663,778,937	624,316,018 (20,807,029)	1,297,822	38,165,097	94.1
第 1 項 営業費用	642,987,937	604,823,576 (20,443,656)	1,297,822	36,866,539	94.1
第 2 項 営業外費用	16,289,000	15,491,532	0	797,468	95.1
第 3 項 特別損失	4,002,000	4,000,910 (363,373)	0	1,090	100.0
第 4 項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億4,196万2,000円に対し、決算額は9,413万5,200円で、収入率は66.3%（前年度87.8%）となっている。

資本的支出は、予算額1億8,828万1,422円に対し、決算額は1億6,308万2,340円で、執行率は86.6%（前年度82.0%）となっている。

不用額は1,360万1,124円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業の執行残等によるものである。

資本的収入額（投資償還金5,000万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億1,894万7,140円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額686万4,556円、減債積立金3,001万9,144円、建設改良積立金8,206万3,440円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	141,962,000	94,135,200	△ 47,826,800		66.3
第1項 国庫補助金	79,998,000	32,171,200	△ 47,826,800		40.2
第2項 他会計補助金	11,964,000	11,964,000	0		100.0
第3項 投資償還金	50,000,000	50,000,000	0		100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	188,281,422	163,082,340 (10,352,342)	11,597,958	13,601,124	86.6
第1項 建設改良費	146,285,422	121,099,196 (10,352,342)	11,597,958	13,588,268	82.8
第2項 企業債償還金	41,984,000	41,983,144	0	856	100.0
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）A（投資償還金50,000,000円を除く）	44,135,200
資本的支出（決算額）B	163,082,340
収支不足額 C = A - B	△ 118,947,140
補填財源 D = E + F + G	118,947,140
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	6,864,556
減債積立金 F	30,019,144
建設改良積立金 G	82,063,440

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	332,418,765	49.3	293,985,195	45.3	38,433,570	13.1
給水収益	332,418,765	49.3	293,985,195	45.3	38,433,570	13.1
営業費用	584,379,920	97.7	637,664,298	98.2	△ 53,284,378	△ 8.4
原水及び浄水費	191,270,102	32.0	178,710,557	27.5	12,559,545	7.0
配水及び給水費	27,473,238	4.6	41,797,024	6.4	△ 14,323,786	△ 34.3
総係費	29,369,032	4.9	29,942,581	4.6	△ 573,549	△ 1.9
減価償却費	335,199,523	56.1	335,616,865	51.7	△ 417,342	△ 0.1
資産減耗費	1,068,025	0.2	51,597,271	7.9	△ 50,529,246	△ 97.9
営業損益	△ 251,961,155	-	△ 343,679,103	-	91,717,948	26.7
営業外収益	337,431,089	50.1	346,470,236	53.4	△ 9,039,147	△ 2.6
受取利息及び配当金	253,474	0.0	400,493	0.1	△ 147,019	△ 36.7
他会計補助金	47,058,000	7.0	54,893,000	8.5	△ 7,835,000	△ 14.3
長期前受金戻入	289,752,172	43.0	290,478,842	44.8	△ 726,670	△ 0.3
雑収益	367,443	0.1	697,901	0.1	△ 330,458	△ 47.4
営業外費用	9,921,489	1.7	11,395,827	1.8	△ 1,474,338	△ 12.9
支払利息	6,388,832	1.1	7,205,783	1.1	△ 816,951	△ 11.3
雑支出	3,532,657	0.6	4,190,044	0.6	△ 657,387	△ 15.7
経常損益	75,548,445	-	△ 8,604,694	-	84,153,139	△ 978.0
特別利益	3,836,000	0.6	8,507,500	1.3	△ 4,671,500	△ 54.9
過年度損益修正益	0	0.0	1,103,500	0.2	△ 1,103,500	皆減
その他特別利益	3,836,000	0.6	7,404,000	1.1	△ 3,568,000	△ 48.2
特別損失	3,637,537	0.6	112,982	0.0	3,524,555	3,119.6
過年度損益修正損	0	0.0	112,982	0.0	△ 112,982	皆減
その他特別損失	3,637,537	0.6	0	0.0	3,637,537	皆増
工業用水道事業収益	673,685,854	100.0	648,962,931	100.0	24,722,923	3.8
工業用水道事業費用	597,938,946	100.0	649,173,107	100.0	△ 51,234,161	△ 7.9
当年度純損益	75,746,908	-	△ 210,176	-	75,957,084	36,139.8
前年度繰越欠損金	210,176	-	0	-	210,176	皆増
当年度未処分利益剰余金 ・当年度未処理欠損金	75,536,732	-	△ 210,176	-	75,746,908	36,039.8

(注)1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和3年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億7,368万5,854円に対し、工業用水道事業費用は5億9,793万8,946円で、差引き7,574万6,908円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益3億3,241万8,765円に対し、営業費用は5億8,437万9,920円で、差引き2億5,196万1,155円の営業損失となっている。

営業外収益3億3,743万1,089円に対し、営業外費用は992万1,489円で、差引き3億2,750万9,600円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は7,554万8,445円となっている。

特別利益383万6,000円に対し、特別損失は363万7,537円で、差引き19万8,463円の利益となっている。これに経常利益を合計した額7,574万6,908円が当年度の純利益となり、前年度の純損失21万176円に比較して、7,595万7,084円(36,139.8%)増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して3,843万3,570円(13.1%)増加している。

これは、契約水量の増により、給水収益が前年度に比較して3,843万3,570円(13.1%)増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して5,328万4,378円(8.4%)減少している。

これは、固定資産除却費の減により資産減耗費が5,052万9,246円(97.9%)減少したことや、修繕費等の減により配水及び給水費が1,432万3,786円(34.3%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して903万9,147円(2.6%)減少している。

これは、主に先行投資維持経費に係る一般会計繰入の減により、他会計補助金が783万5,000円(14.3%)減少したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して147万4,338円(12.9%)減少している。

これは、企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して81万6,951円(11.3%)減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は4,705万8,000円で、前年度5,489万3,000円に比較して783万5,000円(14.3%)減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は7.0%で、前年度の8.5%に比較して、1.5ポイント低下している。

表25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	53,728,000	54,893,000	47,058,000	△ 7,835,000	△ 14.3
	繰入率(%)	8.3	8.5	7.0	△ 1.5	-
	収益的収入総額(円)	643,504,028	648,962,931	673,685,854	24,722,923	3.8
資本的収入	繰入額(円)	12,418,000	12,723,000	11,964,000	△ 759,000	△ 6.0
	繰入率(%)	8.2	14.5	12.7	△ 1.8	-
	資本的収入総額(円)	150,860,664	87,759,000	94,135,200	6,376,200	7.3

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和3年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は112.7%で前年度に比較して12.7ポイント上昇している。

これは、総収益が3.8%増加し、総費用が7.9%減少したことによるものである。

全国平均（令和2年度。以下(ウ)まで同じ。）の116.1%に比較すると3.4ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は56.9%で前年度に比較して10.8ポイント上昇している。

これは、営業収益が13.1%増加し、営業費用が8.4%減少したことによるものである。

全国平均の104.7%に比較すると47.8ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は92.4%で前年度の91.2%に比較して1.2ポイント上昇している。

これは、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が0.7%増加したものの、企業債償還額がそれを上回る2.0%増加したことによるものである。

全国平均の65.7%に比較すると26.7ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は1億1,080万6千円で前年度に比較して1,281万1千円(13.1%)増加している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、営業収益が13.1%増加したことによるものである。

全国平均の7,698万2千円に比較すると3,382万4千円高い状況である。

(カ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は6億5,826万円で前年度に比較して1,110万1千円(1.7%)減少している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、有形固定資産が1.7%減少したことによるものである。

全国平均の7億1,835万6千円に比較すると6,009万6千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		106.5	100.0	112.7	12.7	116.1
営業収益対営業費用比率(%)		49.6	46.1	56.9	10.8	104.7
企業債償還額対減価償却費比率(%)		96.8	91.2	92.4	1.2	65.7
職員1人当たり営業収益(千円)		97,341	97,995	110,806	12,811	76,982
職員1人当たり有形固定資産(千円)		696,401	669,361	658,260	△11,101	718,356

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

令和3年度の供給単価は53.10円で、前年度の52.75円に比較して0.35円(0.7%)上回っている。

給水原価は48.65円で、前年度の64.34円に比較して15.69円(24.4%)下回っている。全国平均(令和2年度)に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度 比 較	令和2年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	48.50	52.75	53.10	0.35	27.73
給水原価 (円 / m ³) (B)	51.14	64.34	48.65	△ 15.69	25.00
差引 (A) - (B)	△ 2.64	△ 11.59	4.45	16.04	2.73

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高6億7,227万8,032円に、減債積立金からの組入額3,001万9,144円、建設改良積立金からの組入額8,206万3,440円を加え、7億8,436万616円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高4億998万7,994円と同額となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高3億7,427万399円に減債積立金及び建設改良積立金からの組入額の合計1億1,208万2,584円を減じ、当年度未処分利益剰余金7,574万6,908円を加え、3億3,793万4,723円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高14億5,653万6,425円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計7,574万6,908円を加え、15億3,228万3,333円となっている。

当年度変動額の要因は、未処分利益剰余金7,574万6,908円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金7,553万6,732円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金(未処理欠損金)	利益剰余金合計	
前年度末残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	△ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	(繰越欠損金) △ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
当年度変動額	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	75,746,908	△ 36,335,676	75,746,908
条例第5条による組入額※	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	0	△ 112,082,584	0
減債積立金からの組入	30,019,144	0	0	0	0	△ 30,019,144	0	0	△ 30,019,144	0
建設改良積立金の組入	82,063,440	0	0	0	0	0	△ 82,063,440	0	△ 82,063,440	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	75,746,908	75,746,908	75,746,908
当年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	(当年度未処分利益剰余金) 75,536,732	337,934,723	1,532,283,333

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	784,360,616	409,987,994	75,536,732
議会の議決による処分額	0	0	△ 75,536,732
建設改良積立金の積立	0	0	△ 75,536,732
処分後残高	784,360,616	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,056,647,904	84.3	5,332,207,236	85.7	△ 275,559,332	△ 5.2
有 形 固 定 資 産	2,633,041,903	43.9	2,677,444,068	43.0	△ 44,402,165	△ 1.7
土 地	118,793,101	2.0	118,416,051	1.9	377,050	0.3
建 物	198,986,010	1.0	200,657,231	1.0	△ 1,671,221	△ 0.8
建物減価償却累計額	△ 138,526,352	-	△ 138,429,139	-	△ 97,213	△ 0.1
構 築 物	6,701,170,963	36.2	6,606,557,854	34.9	94,613,109	1.4
構築物減価償却累計額	△ 4,527,666,549	-	△ 4,435,014,515	-	△ 92,652,034	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	4.2	1,563,522,426	4.8	△ 956,850	△ 0.1
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,310,052,603	-	△ 1,267,244,150	-	△ 42,808,453	△ 3.4
車 両 、 運 搬 具	80,185	0.0	80,185	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 54,908	-	△ 42,928	-	△ 11,980	△ 27.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,396,790	0.1	11,706,147	0.1	690,643	5.9
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 8,058,353	-	△ 7,053,096	-	△ 1,005,257	△ 14.3
建 設 仮 勘 定	23,408,043	0.4	24,288,002	0.4	△ 879,959	△ 3.6
無 形 固 定 資 産	2,423,606,001	40.4	2,604,763,168	41.9	△ 181,157,167	△ 7.0
ダ ム 使 用 権	2,421,403,097	40.4	2,602,061,900	41.8	△ 180,658,803	△ 6.9
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	2,165,313	0.0	2,663,677	0.0	△ 498,364	△ 18.7
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	50,000,000	0.8	△ 50,000,000	皆減
そ の 他 投 資	0	0.0	50,000,000	0.8	△ 50,000,000	皆減
破 産 更 生 債 権 等	5,165,476	0.1	5,165,476	0.1	0	0.0
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 5,165,476	△ 0.1	△ 5,165,476	△ 0.1	0	0.0
流 動 資 産	944,218,196	15.7	887,278,885	14.3	56,939,311	6.4
現 金 ・ 預 金	913,470,551	15.2	856,049,256	13.8	57,421,295	6.7
未 収 金	30,747,645	0.5	31,229,629	0.5	△ 481,984	△ 1.5
資 産 合 計	6,000,866,100	100.0	6,219,486,121	100.0	△ 218,620,021	△ 3.5

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	380,664,887	6.3	425,426,973	6.8	△ 44,762,086	△ 10.5
企 業 債	261,288,749	4.4	302,214,835	4.9	△ 40,926,086	△ 13.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,288,749	4.4	302,214,835	4.9	△ 40,926,086	△ 13.5
引 当 金	119,376,138	2.0	123,212,138	2.0	△ 3,836,000	△ 3.1
退 職 給 付 引 当 金	21,067,000	0.4	24,903,000	0.4	△ 3,836,000	△ 15.4
修 繕 引 当 金	98,309,138	1.6	98,309,138	1.6	0	0.0
流 動 負 債	64,379,067	1.1	64,879,152	1.0	△ 500,085	△ 0.8
企 業 債	40,926,086	0.7	41,983,144	0.7	△ 1,057,058	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,926,086	0.7	41,983,144	0.7	△ 1,057,058	△ 2.5
未 払 金	20,941,002	0.3	20,204,260	0.3	736,742	3.6
引 当 金	2,136,899	0.0	2,353,689	0.0	△ 216,790	△ 9.2
賞 与 引 当 金	1,793,850	0.0	1,980,174	0.0	△ 186,324	△ 9.4
法 定 福 利 費 引 当 金	343,049	0.0	373,515	0.0	△ 30,466	△ 8.2
そ の 他 流 動 負 債	375,080	0.0	338,059	0.0	37,021	11.0
繰 延 収 益	4,023,538,813	67.0	4,272,643,571	68.7	△ 249,104,758	△ 5.8
長 期 前 受 金	4,023,538,813	67.0	4,272,643,571	68.7	△ 249,104,758	△ 5.8
受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 27,754,934	-	△ 26,655,789	-	△ 1,099,145	△ 4.1
工 事 負 担 金	142,021,918	0.9	145,493,756	0.9	△ 3,471,838	△ 2.4
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 88,682,228	-	△ 89,105,936	-	423,708	0.5
国 庫 補 助 金	15,226,750,276	62.6	15,210,760,083	64.3	15,990,193	0.1
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,472,951,685	-	△ 11,211,504,428	-	△ 261,447,257	△ 2.3
他 会 計 補 助 金	787,357,994	3.3	776,533,130	3.2	10,824,864	1.4
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 590,496,432	-	△ 580,171,149	-	△ 10,325,283	△ 1.8
負 債 合 計	4,468,582,767	74.5	4,762,949,696	76.6	△ 294,366,929	△ 6.2

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	784,360,616	13.1	672,278,032	10.8	112,082,584	16.7
資 本 金	784,360,616	13.1	672,278,032	10.8	112,082,584	16.7
固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	783,836,046	13.1	671,753,462	10.8	112,082,584	16.7
剰 余 金	747,922,717	12.5	784,258,393	12.6	△ 36,335,676	△ 4.6
資 本 剰 余 金	409,987,994	6.8	409,987,994	6.6	0	0.0
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	87,293,102	1.5	87,293,102	1.4	0	0.0
他 会 計 補 助 金	321,143,866	5.4	321,143,866	5.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	337,934,723	5.6	374,270,399	6.0	△ 36,335,676	△ 9.7
減 債 積 立 金	184,374,981	3.1	214,394,125	3.4	△ 30,019,144	△ 14.0
建 設 改 良 積 立 金	78,023,010	1.3	160,086,450	2.6	△ 82,063,440	△ 51.3
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	75,536,732	1.3	△ 210,176	0.0	75,746,908	36,039.8
資 本 合 計	1,532,283,333	25.5	1,456,536,425	23.4	75,746,908	5.2
負 債 資 本 合 計	6,000,866,100	100.0	6,219,486,121	100.0	△ 218,620,021	△ 3.5

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和3年度末における資産の合計は60億86万6,100円で、前年度に比較して2億1,862万21円(3.5%)減少している。これは、流動資産が5,693万9,311円(6.4%)増加したものの、固定資産が2億7,555万9,332円(5.2%)減少したことによるものである。

負債の合計は44億6,858万2,767円で、前年度に比較して2億9,436万6,929円(6.2%)減少している。これは、主に繰延収益が2億4,910万4,758円(5.8%)減少したことによるものである。

資本の合計は15億3,228万3,333円で、前年度に比較して7,574万6,908円(5.2%)増加している。これは、剰余金が3,633万5,676円(4.6%)減少したものの、資本金が1億1,208万2,584円(16.7%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して2億7,555万9,332円(5.2%)減少している。

これは、ダム使用権の減価償却による減などにより、無形固定資産が1億8,115万7,167円(7.0%)減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して5,693万9,311円(6.4%)増加している。

これは、現金・預金が5,742万1,295円(6.7%)増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,476万2,086円(10.5%)減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和4年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,092万6,086円(13.5%)減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して50万85円(0.8%)減少している。

これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減により、企業債が105万7,058円(2.5%)減少したことなどによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億4,910万4,758円(5.8%)減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して1億1,208万2,584円(16.7%)増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して3,633万5,676円(4.6%)減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が7,574万6,908円増加したものの、減債積立金

が3,001万9,144円（14.0%）、建設改良積立金が8,206万3,440円（51.3%）減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和3年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は92.6%で前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が3.0%減少したが、負債資本の合計がそれを上回る3.5%減少したことによるものである。

全国平均（令和2年度。以下(ウ)まで同じ。）の72.4%に比較して20.2ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は85.2%で前年度に比較して1.4ポイント低下している。

これは、固定資産が5.2%減少し、長期資本がそれを下回る3.5%減少したことによるものである。

全国平均の87.7%に比較して2.5ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は1,466.7%で前年度に比較して99.1ポイント上昇している。

これは、流動資産が6.4%増加し、流動負債が0.8%減少したことによるものである。

全国平均の384.3%に比較して1,082.4ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)		91.3	92.1	92.6	0.5	72.4
固定資産対 長期資本比率 (%)		87.0	86.6	85.2	△ 1.4	87.7
流動比率 (%)		962.9	1,367.6	1,466.7	99.1	384.3

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億2,005万9,361円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,065万4,922円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが4,198万3,144円の減となり、差引き5,742万1,295円の資金増となり、資金期首残高8億5,604万9,256円を加えた9億1,347万551円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金7万551円、定期預金7億8,000万円、譲渡性預金1億3,340万円であり、取扱金融機関の残高証明書の額と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は25万3,474円で、前年度に比較して14万7,019円(36.7%)減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和3年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	75,746,908
減価償却費	335,199,523
資産減耗費	1,068,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,836,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 152,798
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 25,354
長期前受金戻入額	△ 289,752,172
受取利息及び配当金	△ 253,474
支払利息	6,388,832
未収金の増減額(△は増加)	481,984
未払金の増減額(△は減少)	1,292,224
預り金等の増減額(△は減少)	37,021
小計	126,194,719
利息及び配当金の受取額	253,474
利息の支払額	△ 6,388,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,059,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 114,790,122
投資(長期定期預金)の償還による収入	50,000,000
国庫補助金による収入	32,171,200
一般会計からの繰入金による収入	11,964,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,654,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,983,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,983,144
資金増加額(又は減少額)	57,421,295
資金期首残高	856,049,256
資金期末残高	913,470,551

別 表

経営分析指標（工水）

区分	算式	令和3年度計算内訳	比率			令和2年度 全国平均	
			令和3年度	令和2年度	増△減		
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 5,056,647,904 資産合計 6,000,866,100	84.3	85.7	△ 1.4	84.1
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 380,664,887 負債資本合計 6,000,866,100	6.3	6.8	△ 0.5	23.5
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 784,360,616 剰余金 747,922,717 繰延収益 4,023,538,813 負債資本合計 6,000,866,100	92.6	92.1	0.5	72.4
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 5,056,647,904 資本金 784,360,616 剰余金 747,922,717 固定負債 380,664,887 繰延収益 4,023,538,813	85.2	86.6	△ 1.4	87.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 5,056,647,904 資本金 784,360,616 剰余金 747,922,717 繰延収益 4,023,538,813	91.0	93.1	△ 2.1	116.2
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 944,218,196 流動負債 64,379,067	1,466.7	1,367.6	99.1	384.3
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 913,470,551 未収金 30,747,645 流動負債 64,379,067	1,466.7	1,367.6	99.1	340.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 913,470,551 流動負債 64,379,067	1,418.9	1,319.5	99.4	318.5
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 期末自己資本 5,555,822,146 期首自己資本 5,729,179,996	0.06	0.05	0.01	0.13
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 期末固定資産 5,056,647,904 期首固定資産 5,332,207,236	0.06	0.05	0.01	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 335,199,523 有形固定資産 2,633,041,903 無形固定資産 2,423,606,001 土地 118,793,101 建設仮勘定 23,408,043 当年度減価償却費 335,199,523	6.39	6.13	0.26	3.96
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 期末流動資産 944,218,196 期首流動資産 887,278,885	0.36	0.32	0.04	0.38
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 451,061,340 期末現金預金 913,470,551 期首現金預金 856,049,256	0.51	0.54	△ 0.03	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 期末未収金 30,747,645 期首未収金 31,229,629	10.73	10.09	0.64	6.08
損 益 に 関 寸 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 75,548,445 期末総資本 6,000,866,100 期首総資本 6,219,486,121	1.24	△ 0.13	1.37	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 673,685,854 総費用 597,938,946	112.7	100.0	12.7	116.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 営業費用 584,379,920 受託工事費用 0	56.9	46.1	10.8	104.7
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 6,388,832 企業債取扱諸費 0 企業債 302,214,835 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.1	2.1	0.0	0.9
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 41,983,144 当年度減価償却費 335,199,523 長期前受金戻入 289,752,172	92.4	91.2	1.2	65.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 332,418,765 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	110,806	97,995	12,811	76,982
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,633,041,903 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	658,260	669,361	△ 11,101	718,356